

## 第1章 平成17年川崎市産業連関表の概要

### 1-1 産業連関表の仕組みと見方

「平成17年川崎市産業連関表」は、川崎市内において平成17年の1年間に行われた財・サービスの産業間取引を1つの行列に表した統計表である。産業連関表の基本的な枠組みは図表1-1のようになっている。

表頭（列部門）には、需要主体と需要目的が表示されている。中間需要には原材料として「商品」を購入する産業部門が、最終需要には最終財として商品を購入する需要主体がその目的別に（消費者〔消費〕、企業〔投資〕、市外需要主体〔移輸出〕等）表示されている。一方、表側（行部門）には、「商品」の供給主体としての産業部門が表示されている。

図表1-1 産業連関表のひな型

需要部門 供給部門		中間需要				最終需要				（控除） 移輸入 C	市内生産額 ※	
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	… 〔生産される 財・サービス〕	計 A	消 費 費	投 資 資	在 庫 庫			移 輸 輸
中間投入	1 農 林 水 産 業 2 鉱 業 3 製 造 業 … 〔供給される 財・サービス〕	行→ 生産物の販路構成（産出）										
	計 D	列↓ （原材料及び粗付加価値額の構成）	ア	ウ								
粗付加価値	雇 用 者 所 得 営 業 余 剰 資 本 減 耗 引 当 間 接 税 金 （控除）経営補助金 計 E		イ	※ A + B - C								
市内生産額 D + E												

#### (1) 縦（列）方向

図表1-1の表を縦（列）方向に見れば、各産業部門がその商品を生産するのに要した費用の構成（投入の内訳）を把握することができる。生産のために原材料等としてどんな商品をどれだけ購入したか、生産活動によって新たに生み出された価値はいくらであったかを示している。このような、生産に必要な原材料等の購入を「中間投入」、生産によって生み出された価値を「粗付加価値」といい、粗付加価値には生産活動に必要な労働力に対して支払われた賃金（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などがある。

#### (2) 横（行）方向

表を横（行）方向に見れば、各産業部門が生産した商品の販路構成（産出の内訳）を把握することができる。つまり、生産物をどこにいくら売ったかを示している。このうち、各産業部門へ

中間財（原材料）として販売されるものを「中間需要」といい、最終財として、消費、投資として使われるもの及び県外への移輸出となるものを「最終需要」という。

### (3) 表全体

表は大きく分けて3つの部分から構成されている。

#### 中間投入（＝中間需要）部門（表のアの部分）

・商品を生産するために産業間で行われる財・サービスの取引関係を示している。

#### 粗付加価値部門（表のイの部分）

・生産活動に必要な労働、資本などの投入コストが記録されている。

#### 最終需要部門（表のウの部分）

・生産された商品が、消費、投資、移輸出としてどれだけ販売されたかが記録されている。

アの部分は「内生部門」、イとウの部分は「外生部門」と呼ばれている。

### (4) 投入と産出のバランス

産業連関表では、縦（列）方向でみた投入額の合計と横（行）方向でみた産出額の合計は、すべての産業部門において一致しており、各部門の関係は以下のようにになっている。

- ・ 総供給額＝市内生産額＋移輸入額  
＝中間需要額＋最終需要額＝総需要額
- ・ 市内生産額＝中間投入額＋粗付加価値額  
＝中間需要額＋最終需要額－移輸入額
- ・ 中間投入額＝中間需要額
- ・ 粗付加価値額＝最終需要額－移輸入額

このバランス式は川崎市産業連関表の具体的な数値（図表1-2）で確認することができる。

図表1-2 平成17年川崎市産業連関表（3部門統合表）：百万円

供給部門		生産物の販路構成（産出）				最終需要			（控除） 移輸入	市内生産額
		中間需要				市内 最終需要	移輸出	合計		
需要部門	供給部門	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計					
中間投入	第1次産業	200	39,779	12,421	52,400	34,092	1,685	35,777	△ 83,262	4,915
	第2次産業	781	3,583,290	536,484	4,120,555	1,878,127	4,199,213	6,077,340	△ 3,946,673	6,251,222
	第3次産業	777	879,461	1,371,339	2,251,577	3,695,181	1,884,925	5,580,106	△ 2,322,127	5,509,556
	合計	1,758	4,502,530	1,920,244	6,424,532	5,607,400	6,085,823	11,693,223	△ 6,352,062	11,765,693
粗付加価値	雇用者所得	958	618,244	1,713,538	2,332,740	第1次産業：「農林水産業」 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」、「電力・ガス・水道」（34部門の「水道・廃棄物処理」を除く）、「事務用品」 第3次産業：上記以外				
	営業余剰	1,518	247,223	818,663	1,067,404					
	資本減耗引当	349	265,558	759,960	1,025,867					
	その他	332	617,667	297,151	915,150					
合計	3,157	1,748,692	3,589,312	5,341,161						
市内生産額		4,915	6,251,222	5,509,556	11,765,693					

## 1-2 川崎市産業連関表からみた市内経済の構造

図表 1-3 は、平成 17 年川崎市産業連関表からみた市内経済の姿で、平成 17 年 1 年間における市内経済活動の大きさを表したものである。

供給側からみると平成 17 年 1 年間に川崎市経済に関連して供給された財・サービスの総額(市内生産額+移輸入額)は 18 兆 1178 億円となった。このうち市内生産額は 11 兆 7657 億円(総供給額の 64.9%)で、市外からの供給の移輸入額は 6 兆 3521 億円(同 35.1%)となっている。

市内生産額のうち 6 兆 4245 億円が生産活動に必要な原材料等として中間投入され、残りの 5 兆 3412 億円が粗付加価値額となっている。この新たに生み出された粗付加価値は、家計外消費支出 1838 億円、雇用者所得 2 兆 3327 億円、営業余剰 1 兆 674 億円、資本減耗引当金 1 兆 259 億円、間接税から控除項目として補助金を減じた 7314 億円から成っている。

需要側から見ると、平成 17 年の川崎市経済に関連した財・サービスの総需要額(市内総需要額+移輸出額)は 18 兆 1178 億円で、このうち生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額は 6 兆 4245 億円(総需要額の 35.5%)、残りは市内最終需要額 5 兆 6074 億円(最終需要の 48.0%)、移輸出額は 6 兆 858 億円(最終需要の 52.0%)となっている。

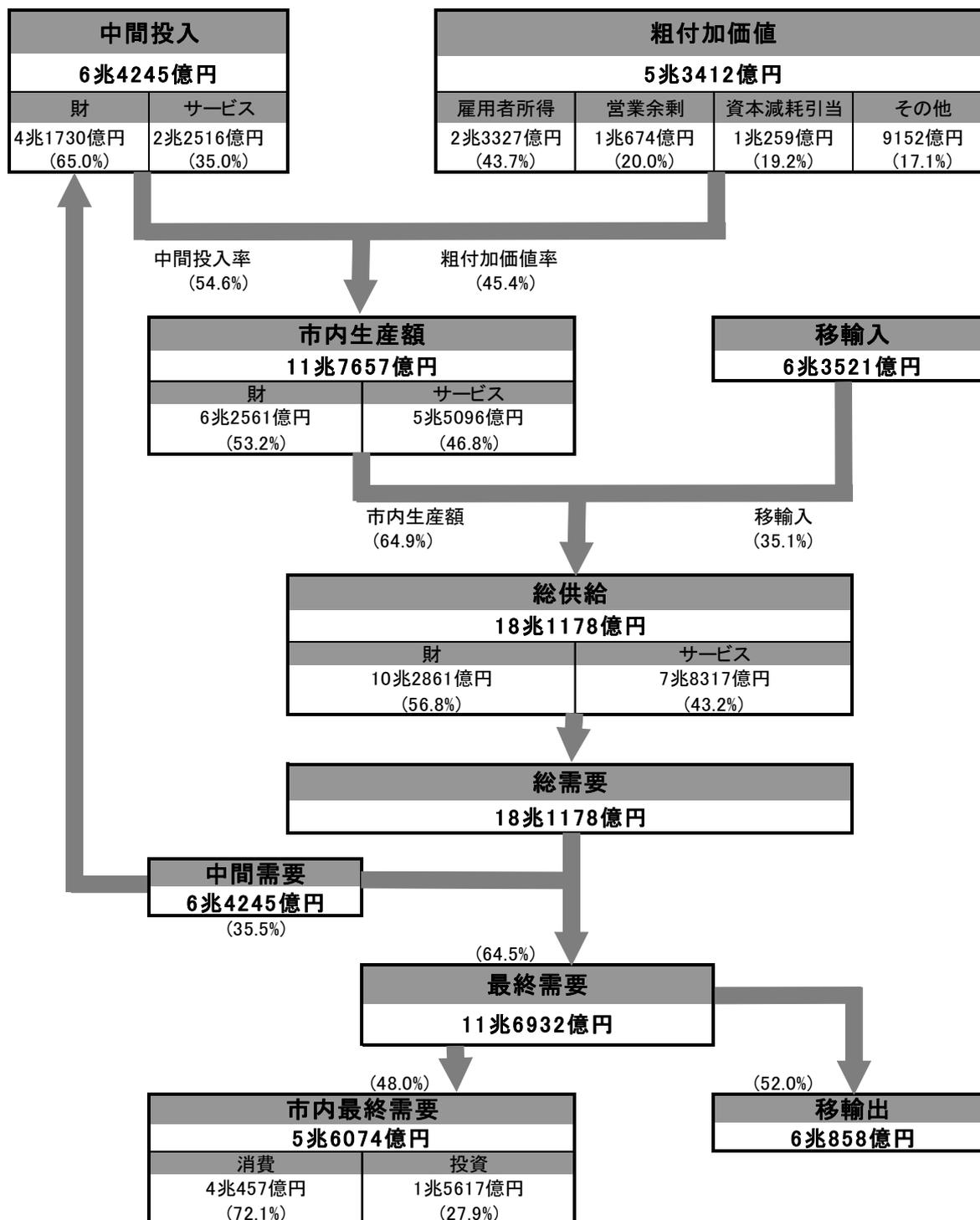
この財・サービスの流れを表すと図表 1-4 のようになる。

図表 1-3 川崎市経済の規模

単位:億円

		← 総需要 181,178		→ 移輸入				
		← 市内生産額=中間需要+市内最終需要+移輸出-移輸入 117,657		→				
		← 市内需要=中間需要+市内最終需要 120,319		→				
↑ 総供給	↑ 市内生産額	中間生産物の取引 (中間需要=中間投入)					移輸出	
		市内最終需要額 56,074						
		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増		
		64,245	1,838	32,945	5,674	15,529	88	
181,178	117,657	粗付加価値	家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税-補助金	
		53,412	1,838	23,327	10,674	10,259	7,314	
		移輸入						63,521

図表 1-4 平成 17 年川崎市産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 34 部門分類表による。「財」は部門コードの 01~20 と 33、「サービス」は 21~32 と 34 をいう。  
 2 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。  
 3 「消費」とは家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」は市内総固定資本形成及び在庫純増をいう。  
 4 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計とは一致しない。  
 5 ( )は構成比を示す。